

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第70期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社トーアミ
【英訳名】	TOAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 芳徳
【本店の所在の場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876-1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 吉川 保
【最寄りの連絡場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876-1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 吉川 保
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	15,653,602	16,815,965	18,171,297	19,383,352	20,954,193
経常利益(千円)	2,568,383	2,273,167	1,873,937	1,219,930	295,583
当期純利益(千円)	1,546,984	1,407,194	1,134,765	688,354	147
純資産額(千円)	11,617,782	12,914,421	13,818,511	14,138,908	13,844,931
総資産額(千円)	18,157,114	18,481,717	20,022,232	21,429,702	23,014,908
1株当たり純資産額(円)	1,858.34	2,049.59	2,197.87	2,248.85	2,202.12
1株当たり当期純利益金額(円)	247.79	220.03	180.49	109.48	0.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	244.35	219.31	180.49	-	-
自己資本比率(%)	64.0	69.9	69.0	66.0	60.2
自己資本利益率(%)	14.2	11.5	8.5	4.9	0.0
株価収益率(倍)	8.03	10.57	8.37	7.16	22,700.00
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	450,382	1,433,828	548,377	354,934	1,648,910
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	347,190	446,370	547,002	862,745	686,902
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	5,754	964,274	53,216	571,661	2,401,145
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	736,011	759,193	707,352	771,203	836,535
従業員数(人)	324	343	351	374	372

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第69期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第68期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	14,341,986	15,312,766	16,184,356	17,418,367	18,570,540
経常利益(千円)	2,477,659	2,103,021	1,703,302	1,119,092	228,949
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	1,456,186	1,251,278	987,580	625,178	39,371
資本金(千円)	1,290,800	1,290,800	1,290,800	1,290,800	1,290,800
発行済株式総数(株)	6,400,000	6,400,000	6,400,000	6,400,000	6,400,000
純資産額(千円)	11,445,418	12,586,140	13,343,045	13,600,265	13,266,769
総資産額(千円)	17,251,180	16,915,393	18,119,022	19,605,740	20,397,152
1株当たり純資産額(円)	1,830.70	1,997.37	2,122.24	2,163.17	2,110.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	25.00 (-)	30.00 (12.50)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	232.96	195.12	157.08	99.44	6.26
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	229.73	194.49	157.08	-	-
自己資本比率(%)	66.3	74.4	73.6	69.4	65.0
自己資本利益率(%)	13.5	10.4	7.6	4.6	0.3
株価収益率(倍)	8.54	11.92	9.62	7.88	-
配当性向(%)	10.7	15.4	19.1	30.2	-
従業員数(人)	298	317	322	343	335

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期の1株当たり配当額25.00円には、上場10周年記念配当3.00円が含まれております。

第67期の1株当たり配当額30.00円には、創立65周年記念配当5.00円が含まれております。

3. 第69期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第68期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第70期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和15年9月	大阪府北河内郡四条畷村大字砂34番地に東洋金網株式会社（資本金19万9千円）を設立し、各種金網の製造加工及び販売を開始。
昭和21年10月	大阪府北河内郡四条畷町大字中野766番地の1に第二工場を建設し、焼鈍、めっき設備を導入。
昭和25年10月	第二工場に多極式電気抵抗溶接金網機を設置し、溶接金網の生産開始。
昭和37年10月	第一工場を売却、第二工場に統合して本社工場とする。（現在の関西事業部四条畷工場）
昭和38年9月	ガラス用溶接金網を開発、ガラス網工場設備を新設。 セントラル硝子株式会社へ専属納入開始。
昭和40年3月	大阪地方裁判所に会社更生手続開始申立。
昭和40年6月	大阪地方裁判所により更生手続開始決定。
昭和41年4月	大阪地方裁判所により更生計画認可決定。
昭和41年5月	会社更生計画の一環として、資本金を2分の1に減資。（資本金1千5百万円）
昭和42年8月	セントラル硝子株式会社の資本参加を受ける。
昭和44年12月	大阪地方裁判所により更生手続終結決定。
昭和45年9月	中国地方販路拡張の拠点として、岡山県邑久郡長船町に中国東洋金網株式会社として進出し、各種溶接金網の生産開始。（現在の中国事業部岡山第一工場）
昭和47年4月	九州地方販路拡張の拠点として、福岡県糟屋郡粕屋町に福岡工場を設置、各種溶接金網の生産開始。
昭和49年6月	地域振興整備公団の誘致企業として、福岡工場を飯塚工業団地内（福岡県嘉穂郡穂波町）に移転するとともに、九州東洋金網株式会社として独立させる。（現在の北九州事業部福岡工場）
昭和54年12月	奈良県生駒市に本社第二工場を新設し、各種溶接金網の生産開始。（現在の関西事業部奈良第一工場）
昭和55年6月	技術部を東洋技研工業株式会社に移管し、機械製造部門を独立、強化させる。
昭和55年11月	中部地方販路拡張の拠点として、愛知県額田郡額田工業団地内に中部工場を設置、各種溶接金網の生産開始。
昭和59年11月	中部工場を中部東洋金網株式会社として独立させる。（現在の中部事業部愛知第一・第二工場）
昭和60年10月	本社工場の溶接金網部門を本社第二工場に集結し、最新自動化機械を投入し増産体制を図る。
昭和63年4月	宮崎県都城市に東洋技研工業株式会社宮崎工場を開設。 外柵用フェンスを開発、宮崎工場にて生産開始。
昭和63年8月	多目的建材C - パネルを開発、宮崎工場にて生産開始。
平成2年6月	宮崎県都城市に九州東洋金網株式会社都城工場を開設。（現在の南九州事業部都城工場）
平成4年1月	中国東洋金網株式会社、九州東洋金網株式会社、中部東洋金網株式会社及び東洋技研工業株式会社を合併、商号を株式会社トーアミに変更するとともに、それぞれ中国事業本部、北九州事業本部、南九州事業本部、中部事業本部及び技研事業本部に組織変更。 （現在の中国事業部、北九州事業部、南九州事業部及び中部事業部）
平成5年2月	中国事業部岡山第二工場を新設。（現在の中国事業部岡山第二工場）
平成7年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年10月	関東市場への進出を目的として、千葉県印旛郡白井第一工業団地内に生産拠点を置く株式会社ワイ・エス・ケイより営業の全部を譲り受け、新たに関東事業本部を開設、各種溶接金網の生産開始。 （現在の関東事業部千葉第一工場）
平成12年5月	関東事業本部の隣接土地、建物を取得し、関東事業部千葉第二工場とする。（現在の関東事業部千葉第二工場）
平成14年10月	住倉鋼材株式会社（現・連結子会社）の全株式取得。
平成17年3月	愛知県岡崎市に中部事業部愛知第三工場を新設。
平成20年2月	技研事業部を、宮崎地区における生産性の向上と合理化ならびに業務の効率化を図るため南九州事業部へ統合するとともに、同事業部内の研究開発部を独立させる。
平成20年5月	関西事業部奈良第一工場の近接地に、関西事業部奈良第二工場を新設。
平成20年10月	当社連結子会社である住倉鋼材株式会社が、住金精鋼株式会社の小倉工場における普通鉄線に関する事業を譲受ける。

### 3【事業の内容】

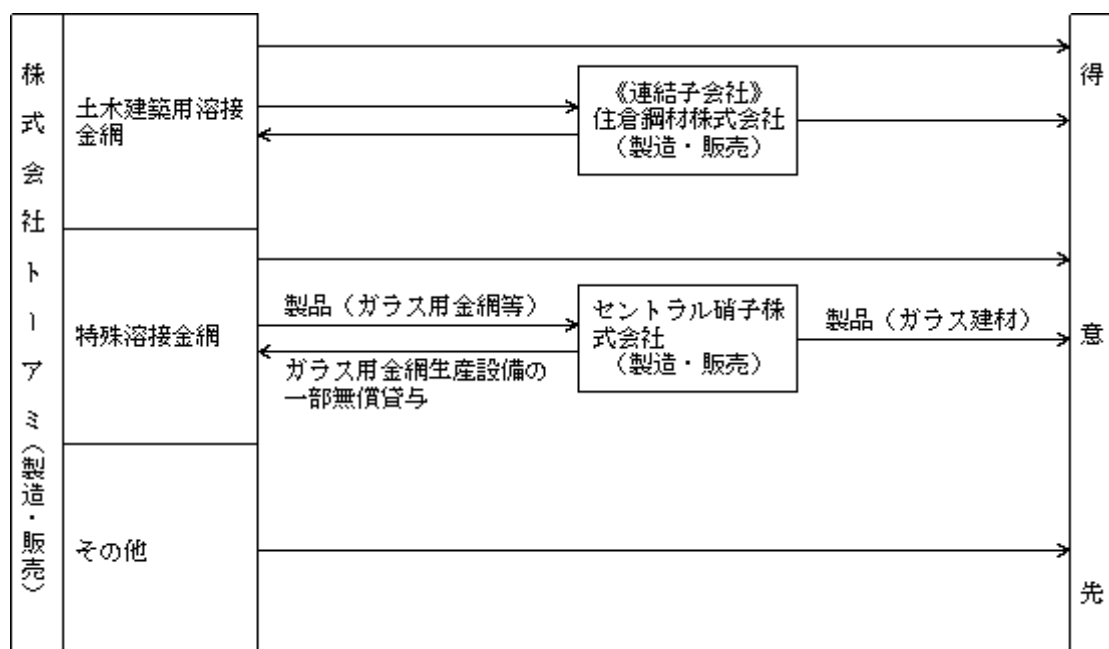
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーアミ）及び子会社（住倉鋼材株式会社）1社により構成されており、建材製品の専門メーカーとして、土木建築用溶接金網、特殊溶接金網及びその他建築材等の製造、販売を営んでおり、他社商品の仕入、販売も行っております。

特殊溶接金網のうち、ガラス用金網については、当社の関連当事者（当社と継続的で緊密な事業上の関係がある主要株主セントラル硝子株式会社）に専属納入しております。

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けを品目区分別に示すと、次のとおりであります。

- 土木建築用溶接金網.....各種ワイヤーメッシュ、各種パーメッシュ、フープ等  
当社及び住倉鋼材株式会社が製造、販売しております。
- 特殊溶接金網.....ガラス用金網、メッシュフェンス、C - パネル等  
当社が製造、販売しております。
- その他.....鉄筋、じゃかご、ふとんかご等  
当社が販売しております。

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 住倉鋼材株式会社	北九州市小倉北区	50,000	建材製品(溶接金網、フープ等)の製造販売	100	同社への商品・製品販売及び同社からの材料・商品仕入 同社へのロイヤリティ支払 資金貸付 役員の兼任 5名

- (注) 1. 上記の連結子会社は、特定子会社に該当しません。  
2. 上記の連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。  
3. 上記の連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,063,644千円
	(2) 経常利益	69,724千円
	(3) 当期純利益	41,305千円
	(4) 純資産額	303,538千円
	(5) 総資産額	3,003,721千円

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、部門別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
製造部門	268
営業部門	87
管理部門	17
合計	372

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員(準社員及びパートタイマー)は含んでおりません。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
335	39才 10か月	10年 5か月	5,302,564

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員(準社員及びパートタイマー)は含んでおりません。  
2. 平均年間給与は、平成20年4月から平成21年3月までの平均額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおりません。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は下記のとおり、それぞれ単位組合を結成しております。  
なお、労使関係は円満に推移しており、現在のところ特記すべき事項はありません。

提出会社

平成21年3月31日現在

名称	主たる事業所	組合員数 (人)	結成年月日	上部団体
トーアミ労働組合 (平成4年1月1日 東洋金網労働組合より改称)	奈良工場 四条曝工場	65	昭和22年9月10日	なし
全日本金属情報機器労働組合トーアミ千葉支部 (平成9年10月1日 全日本金属情報機器労働組合ワイ・エス・ケイ千葉支部より改称)	千葉工場	31	昭和53年3月9日	全日本金属情報機器労働組合

連結子会社

平成21年3月31日現在

名称	主たる事業所	組合員数 (人)	結成年月日	上部団体
住倉鋼材労働組合	本社工場	31	昭和57年6月1日	なし

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半には原材料価格の高騰に伴うコスト負担の増加が企業収益を圧迫し、景気は踊り場から緩やかな悪化基調をたどることとなりました。後半には、世界的な金融危機の深刻化から、欧米向け輸出が大幅に減少し、また、アジア諸国・資源国向け輸出も減少、さらに円高の影響が徐々に顕在化した結果、輸出が急減したことで、企業収益が落ち込むことから、極めて厳しい状況のまま推移いたしました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、公共工事が総じて低調に推移するとともに、雇用・所得環境が厳しさを増すなか、住宅着工数は停滞色を強め、需要の低迷が深刻さを増しつつある状況で推移いたしました。

このような環境において、当社グループは顧客ニーズからの要望に十分に応えられる製品の開発、安定した供給体制の構築と、材料の調達コストの低減及び生産効率の向上並びに製造コストの削減に取り組むことにより、収益の確保に努めてまいりました。

また、当社連結子会社である住倉鋼材株式会社が平成20年10月1日に住金精鋼株式会社の小倉工場における普通鉄線に関する事業を譲受け、販売力の強化、増強にも注力いたしました。

これらの結果、連結売上高は増加したものの、営業利益、経常利益及び当期純利益は減益となりました。

品目別では、上記の普通鉄線事業が寄与したことにより、「その他」が14億12百万円（前連結会計年度比66.7%増）、「土木建築用溶接金網」は177億37百万円（同9.5%増）となりましたが、「特殊溶接金網」におきましては18億3百万円（同22.8%減）となり、当連結会計年度における売上高は209億54百万円（同8.1%増）となりました。

一方、損益面におきましては、主材料である国内外の線材価格は後半に入っては比較的安定的な価格で推移いたしました。前半における価格高騰が影響して材料費の増加、法人税法の改正に伴う減価償却費の増加及びたな卸資産の評価損の発生により、営業利益は2億60百万円（同76.2%減）、経常利益は2億95百万円（同75.8%減）となりました。

当期純利益につきましては、繰延税金資産の取り崩しも影響しまして147千円（同100.0%減）と大幅な減益となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権及びたな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出等の要因並びに税金等調整前当期純利益が1億76百万円（前年同期比85.0%減）と前年実績を大幅に下回りましたが、短期借入金の増加による収入要因があったことから、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、当連結会計年度末には8億36百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は16億48百万円（前年同期は3億54百万円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が1億76百万円計上され、非資金費用である減価償却費5億23百万円の計上と貸倒引当金が1億21百万円増加しましたが、売上債権が1億41百万円、たな卸資産が13億38百万円、それぞれ増加し、仕入債務の減少2億83百万円の計上と法人税等の支払額4億15百万円を反映したものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は6億86百万円（同20.4%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出4億79百万円及び無形固定資産の取得による支出2億6百万円を反映したものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は24億1百万円（同320.0%増）となりました。

これは主に短期借入金を10億30百万円返済したものの、新たな借入れによる収入36億20百万円と配当金の支払額1億88百万円を反映したものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、当連結会計年度の生産実績を品目区分別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
土木建築用溶接金網(千円)	14,136,392	120.7
特殊溶接金網(千円)	1,608,681	86.4
その他(千円)	907,039	244.9
合計(千円)	16,652,113	119.4

(注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、当連結会計年度の商品仕入実績を品目区分別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
土木建築用溶接金網(千円)	1,189,153	84.9
特殊溶接金網(千円)	20,553	129.8
その他(千円)	582,204	105.7
合計(千円)	1,791,912	91.1

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、当連結会計年度の販売実績を品目区分別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
土木建築用溶接金網(千円)	17,737,542	109.5
特殊溶接金網(千円)	1,803,768	77.2
その他(千円)	1,412,882	166.7
合計(千円)	20,954,193	108.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、景気低迷の早期回復を見込むのが困難な状況であり、個人消費、企業の設備投資も依然低調なままで推移し、今後も厳しい環境が続くものと思われます。

かかる状況下、当社グループは、優れた人材と技術力とを育み、社会への貢献をもって、真に信頼される企業グループを目指してまいります。そのために、顧客ニーズに対応する製品及びサービスを提供し続けることはもとより、信頼される製品を安定して供給できる生産・販売体制、更には企業競争力、企業体質の強化・充実を図るため、以下の施策を推進し、将来にわたる事業の発展に努めてまいります。

- (1) 潜在需要の喚起と商品力の強化  
需要家ニーズを的確に把握し、ゼネコンなどとの共同開発を含む溶接金網の用途開発・製品開発を進めることにより、商品力の強化を図り、潜在需要の喚起に注力。
- (2) 高付加価値化の推進  
長年培ってきた技術力を背景とした高品質化及び合理化、省力化による継続的なローコスト化を図るとともに、伸線工程も含めた一貫生産体制による高付加価値化の推進。
- (3) 顧客密着型の事業体制整備と営業力の強化  
品質・品揃え・納期短縮・コスト低減を実現するため、消費地に近接した効率的な事業拠点の設置と営業力の強化。
- (4) 販売エリアとシェアの拡大  
将来の全国展開を指向した販売エリアの拡大とシェアの拡大。
- (5) 社員の活性化  
積極的に優秀な人材を確保し、次代を担う人材の育成と社員の活性化。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 資材調達リスク  
当社グループの事業内容は、ビル建設・住宅建築のコンクリート壁や床及び道路の側溝等のコンクリート製品の中に補強材として使用される骨材「溶接金網」の製造販売であり、主材料として線材、鉄筋等を使用しております。これら主材料の建材商品市況が上昇する局面では取引業者からの価格引き上げ要請の可能性がります。当社グループでは随時市場価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、材料仕入価格と製品販売価格の変動により利益率が変化することから、今後市況が大幅に高騰し原材料費の上昇を製品販売価格に転嫁できない場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 経済状況の変化によるリスク  
当社グループの主な販売先は、建設・土木業界であるため、公共工事及び民間建設投資の減少等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 固定資産の減損に係る会計基準適用によるリスク  
当社グループにおいては、工場を中心とした土地、建物等を多く保有しており、収益性が悪化した場合固定資産の減損に係る会計基準が適用されることにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である住倉鋼材株式会社は、平成20年10月1日に、住金精鋼株式会社の小倉工場における普通鉄線に関する事業を譲受けました。

なお、詳細については、連結財務諸表等「注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

### 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新製品の開発、現有製品の改良とそれに伴う機械・装置の開発、改良が中心となっており、自社積年の技術により、溶接金網ユーザーの声を直ちに機械設備に反映させて、逐次高能率、高性能機に更新し、品質向上、原価低減を目指して不断の研鑽を続けております。

- 即ち、(1) ユーザーのニーズに合致した新製品の開発（実用化／事業化）  
(2) 現有製品の改良、品質向上（高付加価値化／新用途開発）  
(3) 生産工程の合理化、効率化（省力化／低コスト化）  
(4) 上記に伴う製品製造機械・装置の開発、改良

を主眼とし、ユーザーに満足いただける製品を提供することを基本方針としております。

当社グループの研究開発活動は、当社の研究開発部を中心に推進されております。また、ユーザーニーズの発掘、アイデアの提供、マーケットリサーチ等についてグループが協力し、必要に応じて、合同でプロジェクトチームを編成し開発活動を行っております。

なお、社内研究開発を重視しておりますが、外部との共同研究開発、異業種との連携にも前向きに取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、45,960千円となっております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### 1. 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

これらの見積りについては過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りそのものに不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### 2. 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析は、以下のとおりであります。

#### (1) 財政状態の分析

##### 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ16億18百万円増加して139億6百万円となりました。

現金及び預金は65百万円、受取手形及び売掛金は1億41百万円、たな卸資産は13億38百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

受取手形及び売掛金の増加は、当連結会計年度の売上高が増加したことに伴うものであります。

たな卸資産の増加は、主として当連結会計年度以降の材料費の調達コストを低減させるため、在庫水準を増やしたことによるものであり、原材料が11億28百万円増加したことによるものであります。

##### 固定資産

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少して82億77百万円となりました。

これは、当連結会計年度の設備投資が6億17百万円（前連結会計年度は8億61百万円）と減少したことと、減価償却費5億円を計上し、設備の除却21百万円を実施したことによるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億83百万円増加して2億36百万円となりました。

これは、主に新販売システム導入に伴うソフトウェアの取得1億34百万円及び当社連結子会社であります住倉鋼材株式会社の普通鉄線に関する事業の譲受けに係るのれんの増加85百万円によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ1億85百万円減少して5億93百万円となりました。

このうち、投資有価証券が1億74百万円減少し、前払年金費用が26百万円、その他の投資が77百万円、それぞれ増加したことによるものです。

以上の結果、固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少して91億8百万円となりました。

##### 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ19億84百万円増加して85億94百万円となりました。

支払手形及び買掛金が2億83百万円、未払法人税等が2億56百万円それぞれ減少しておりますが、資金需要の増加に伴う短期借入金が25億90百万円増加したことによるものです。

##### 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億5百万円減少して5億75百万円となりました。

これは、役員退職慰労引当金が、当連結会計年度の発生額繰入により12百万円増加しましたが、目的取崩により1億33百万円減少したことを反映したものであります。

##### 純資産の部

資本剰余金は、変動ありません。

利益剰余金は、剰余金の配当1億88百万円の減少が主要因となり、113億94百万円となりました。

自己株式の控除額は、単元未満株式の買取による増加が僅かにあり、65百万円となっております。

その他有価証券評価差額金は、前連結会計年度末に比べ1億5百万円減少して17百万円となりました。

以上の結果、純資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ2億93百万円減少して138億44百万円となりました。

#### (2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は3億54百万円の獲得でしたが、当連結会計年度は16億48百万円の使用となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ10億3百万円減少したことと、減価償却費5億23百万円の計上、売上債権及びたな卸資産が14億80百万円増加したことが主な要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より1億75百万円少ない6億86百万円を使用しました。主なものとして有形固定資産の取得に4億79百万円及び無形固定資産の取得に2億6百万円を使用しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より18億29百万円多い24億1百万円の獲得となっております。

主なものとして短期借入れにより36億20百万円獲得したのに対し、短期借入金の返済に10億30百万円、配当金の支払に1億88百万円を使用しております。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より65百万円多い8億36百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

土木建築用溶接金網の「ワイヤーメッシュ」は数量は減少したものの販売金額は前年を上回りました。また、当社連結子会社である住倉鋼材株式会社が平成20年10月1日に住金精鋼株式会社の小倉工場における普通鉄線に関する事業を譲受けしたことによる「その他」の売上高が大幅に増加したこと等により、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ15億70百万円増収の209億54百万円となりました。

品目区分別では、「土木建築用溶接金網」が177億37百万円（前年同期比9.5%増）、「特殊溶接金網」が18億3百万円（同22.8%減）、「その他」が14億12百万円（同66.7%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、主材料である国内外の線材価格は後半に入って比較的安定的な価格で推移したものの前半における価格高騰が影響して材料費の大幅な増加と、法人税法の改正に伴う減価償却費の増加及びたな卸資産の評価損の発生により、売上原価率が前年同期比5.2ポイント上昇する結果となり、前連結会計年度に比べ23億55百万円増加して180億13百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ47百万円増加して26億80百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ8億32百万円減益（前年同期比76.2%減）の2億60百万円となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益（純額）は、前連結会計年度に比べ92百万円減少して34百万円となりました。

主たる要因は、為替差益が47百万円減少したことに加え、負ののれん償却額がなくなったこと及び支払利息が13百万円増加したことによるものであります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ9億24百万円減益（前年同期比75.8%減）の2億95百万円となりました。

特別利益

特別利益は、前連結会計年度は発生しておりませんが、当連結会計年度においては固定資産売却益を1百万円計上しております。

特別損失

特別損失は、前連結会計年度に比べ80百万円増加して1億20百万円となりました。

主たる増加の要因は、固定資産除却損が21百万円、貸倒引当金繰入額を89百万円計上したことによるものであります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ10億3百万円減少して1億76百万円となりました。

法人税等

法人税等は、前連結会計年度に比べ3億15百万円減少して1億76百万円となりました。

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、繰延税金資産の取り崩しも影響しまして、前連結会計年度から大幅に上昇し、99.9%となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ6億88百万円減益（前年同期比100.0%減）の147千円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

「第2事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。今後の方針につきましては、「第2事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は6億17百万円で、主要な設備投資といたしましては、当社が前連結会計年度において取得した奈良第二工場用地に建物を建設し、生産ラインを導入しました。

また、子会社の住倉鋼材株式会社においては平成20年10月1日に住金精鋼株式会社の小倉工場における普通鉄線に関する事業の譲受けにより、生産設備拡大を目的とした投資を中心に実施いたしました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	品目	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪府四條畷市)	-	総括管理業務設備	107,938	2,199	-	8,163	118,301	11
千葉工場 (千葉県白井市)	土木建築用溶接金網	溶接金網生産設備	182,098	368,004	2,787,560 (38,099.28)	830	3,338,493	61
愛知工場 (愛知県岡崎市)	土木建築用溶接金網	溶接金網生産設備	190,740	162,288	236,890 (9,616.83)	1,594	591,514	44
奈良工場 (奈良県生駒市)	土木建築用溶接金網	溶接金網生産設備	227,570	210,264	455,720 (14,433.92)	1,956	895,512	44
四条畷工場 (大阪府四條畷市)	土木建築用溶接金網 特殊溶接金網	溶接金網生産設備	207,133	72,526	40,973 (9,777.58)	502	321,135	32
岡山工場 (岡山県瀬戸内市)	土木建築用溶接金網	溶接金網生産設備	124,720	[1,020] 133,222	354,369 (17,630.23)	2,518	614,830	33
福岡工場 (福岡県飯塚市)	土木建築用溶接金網	溶接金網生産設備	20,461	20,996	34,632 (13,221.00)	1,040	77,130	14
都城工場 (宮崎県都城市)	土木建築用溶接金網 特殊溶接金網	溶接金網生産設備	87,522	[23,923] 53,404	289,137 (25,749.45)	[1,519] 2,425	432,488	24
関東営業部ほか6営業部	-	販売及び管理業務設備	160,936	22,496	-	9,246	192,679	72

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数には、臨時従業員(準社員及びパートタイマー)は含んでおりません。

3. [ ]内は貸与中のものであり、内書で記載しております。

4. 本社の土地面積及び帳簿価額については、四条畷工場と同一敷地内のため、四条畷工場に含めて記載しております。

5. 千葉工場には、千葉第二工場の主要な設備、帳簿価額並びに従業員数を含めて記載しております。

6. 愛知工場には、愛知第二工場及び愛知第三工場の主要な設備、帳簿価額並びに従業員数を含めて記載しております。

7. 奈良工場には、奈良第二工場の主要な設備、帳簿価額を含めて記載しております。

8. 岡山工場には、岡山第二工場の主要な設備、帳簿価額並びに従業員数を含めて記載しております。

9. 営業部の土地面積及び帳簿価額については、工場と営業部が同一敷地内のため、当該事業部の工場に含めて記載しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	品名	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
住倉鋼材(株) (北九州市小倉北区)	土木建築用溶接 金網	溶接金網生産 設備	109,266	333,228	1,173,695 (31,821.93)	2,845	1,619,036	37

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数には、臨時従業員(準社員及びパートタイマー)は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充等の計画はありません。

(2) 当連結会計年度末現在における重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,400,000	6,400,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,400,000	6,400,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年12月19日	880,000	6,400,000	580,800	1,290,800	671,380	1,205,879

(注) 有償一般募集(入札による募集) 880,000株  
発行価格 1,320円  
資本組入額 660円  
払込金総額 1,252,180千円

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	12	28	3	-	1,569	1,625	-
所有株式数(単元)	-	5,949	921	14,997	4,283	-	37,828	63,978	2,200
所有株式数の割合 (%)	-	9.30	1.44	23.44	6.69	-	59.13	100.0	-

(注) 1. 自己株式112,902株は、「個人その他」の欄に1,129単元、「単元未満株式の状況」の欄に2株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
セントラル硝子株式会社	山口県宇部市大字沖宇部5253	1,104	17.25
北川 芳徳	大阪府交野市	560	8.75
ユービーエス エージー ロンドン アカウト アイピービー セグリゲイテッド クライアント アカウト (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	AESCHENVO RSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	423	6.62
東洋物産株式会社	大阪府四條畷市中野新町10番1号	241	3.78
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟	225	3.52
トーアミ従業員持株会	大阪府四條畷市中野新町10番20号	203	3.18
北川 恵以子	札幌市中央区	190	2.97
田中 真知子	大阪市鶴見区	161	2.52
玉井 美智子	岡山県岡山市	140	2.19
野田 耕藏	福岡県飯塚市	112	1.76
計	-	3,361	52.52

(注) 1. 当社は自己株式(112,902株、1.76%)を保有しておりますが、表記しておりません。

2. 上記の資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、225千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 112,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,284,900	62,849	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	6,400,000	-	-
総株主の議決権	-	62,849	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て自己保有株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)株式会社トーアミ	大阪府四條畷市中野新町10番20号	112,900		112,900	1.76
計	-	112,900		112,900	1.76

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	84	54
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	112,902	-	112,902	-

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、収益の向上を図り、経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であると認識しております。

配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、安定的な配当の維持と経営体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、中長期的観点から総合的に判断して決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、前期と同じく1株当たり30円(うち中間配当15円)とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、顧客のニーズに対応する製品、サービスの提供、更には、事業分野の拡大に有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月11日 取締役会決議	94,307	15.00
平成21年6月26日 定時株主総会決議	94,306	15.00



#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,220	3,260	2,840	1,750	968
最低(円)	695	1,600	1,219	711	454

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	749	580	546	545	518	475
最低(円)	530	507	500	507	475	454

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		北川 芳徳	昭和16年8月25日生	昭和38年5月 当社入社 昭和48年10月 取締役就任 昭和55年10月 代表取締役社長就任(現任)	(注)6	560
専務取締役	業務統括本部長 兼 関東事業部長 兼 関東事業部 営業部長	遠藤 博	昭和23年9月9日生	昭和43年8月 当社入社 昭和59年11月 中部東洋金網株式会社取締役就任 平成4年1月 当社取締役就任 平成11年1月 常務取締役就任 関東事業本部管掌 平成17年6月 専務取締役就任(現任) 平成19年6月 住倉鋼材株式会社代表取締役会長就任(現任) 当社業務統括本部長 兼 関東事業部長 兼 関東事業部営業部長(現任)	(注)6	33
常務取締役	管理本部長 兼 総務部長	服部 利昭	昭和29年6月3日生	平成15年3月 株式会社りそな銀行 大正支店長 平成16年6月 当社出向 管理本部総務部長 平成16年12月 当社入社 管理本部総務部長 平成18年6月 取締役就任 平成20年6月 常務取締役就任 管理本部長 兼 総務部長(現任)	(注)6	1
取締役	管理本部経理部 長	吉川 保	昭和24年1月20日生	平成元年3月 株式会社菊一堂常務取締役就任 平成3年8月 当社入社 平成4年1月 管理本部経理部長(現任) 平成5年6月 取締役就任(現任)	(注)6	8
取締役	北九州事業部事業 部長 兼 北九州事 業部営業部長 兼南 九州事業部事業部 長	佐々木 利昭	昭和42年12月25日生	平成7年12月 当社入社 平成19年6月 北九州事業部事業部長 兼 北九州事業部営業部長 兼 南九州事業部事業部長 兼 南九州事業部営業部長 平成20年6月 取締役就任(現任) 平成21年1月 北九州事業部事業部長 兼 北九州事業部営業部長 兼 南九州事業部事業部長(現任)	(注)6	8
取締役	関西事業部事業 部長 兼 関西事 業部営業部長	北川 芳仁	昭和44年8月8日生	平成13年8月 当社入社 平成20年2月 関西事業部事業部長 兼 関西事業部営業部長(現任) 平成20年6月 取締役就任(現任)	(注)6	41
取締役		廣江 一治	昭和22年9月1日生	昭和46年4月 セントラル硝子株式会社入社 平成15年9月 同社堺工場長 平成18年6月 当社取締役就任(現任) セントラル硝子株式会社執行役員松阪工場長就任 平成21年6月 セントラル硝子株式会社参与就任(現任)	(注)6	-
常勤監査役		杉岡 照久	昭和15年5月5日生	平成元年5月 株式会社大和銀総合研究所(現・株式会社りそな総合研究所) 出向 企画事業部長 平成4年1月 当社管理本部総務部長 平成5年6月 当社取締役就任 平成16年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)7	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		野田 耕藏	昭和14年6月7日生	昭和37年3月 当社入社 昭和60年4月 九州東洋金網株式会社代表取締役社長就任 平成4年1月 当社専務取締役就任北九州事業本部長 平成14年10月 住倉鋼材株式会社代表取締役会長就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)8	112
監査役		松本 武彦	昭和19年3月24日生	平成5年8月 株式会社大和銀行(現・株式会社りそな銀行)長田支店長 平成13年12月 総合住宅金融株式会社常務取締役 営業部長 平成16年8月 オリックス株式会社大阪営業推進部 営業推進役(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		林 秀春	昭和8年11月24日生	平成4年6月 高松国税局長 平成5年7月 退官 平成5年9月 税理士登録 平成5年10月 税理士事務所開業 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)9	-
計						774

- (注) 1. 取締役 廣江一治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 松本武彦及び林 秀春は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社定款において、任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了するときまでとする旨定めております。監査役 松本武彦は平成20年6月27日開催の定時株主総会において補欠として選任された監査役であり、同株主総会の終結の時から3年間となります。
4. 取締役 佐々木利昭は、取締役社長 北川芳徳の長女の配偶者であります。
5. 取締役 北川芳仁は、取締役社長 北川芳徳の長男であります。
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
7. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
8. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
9. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

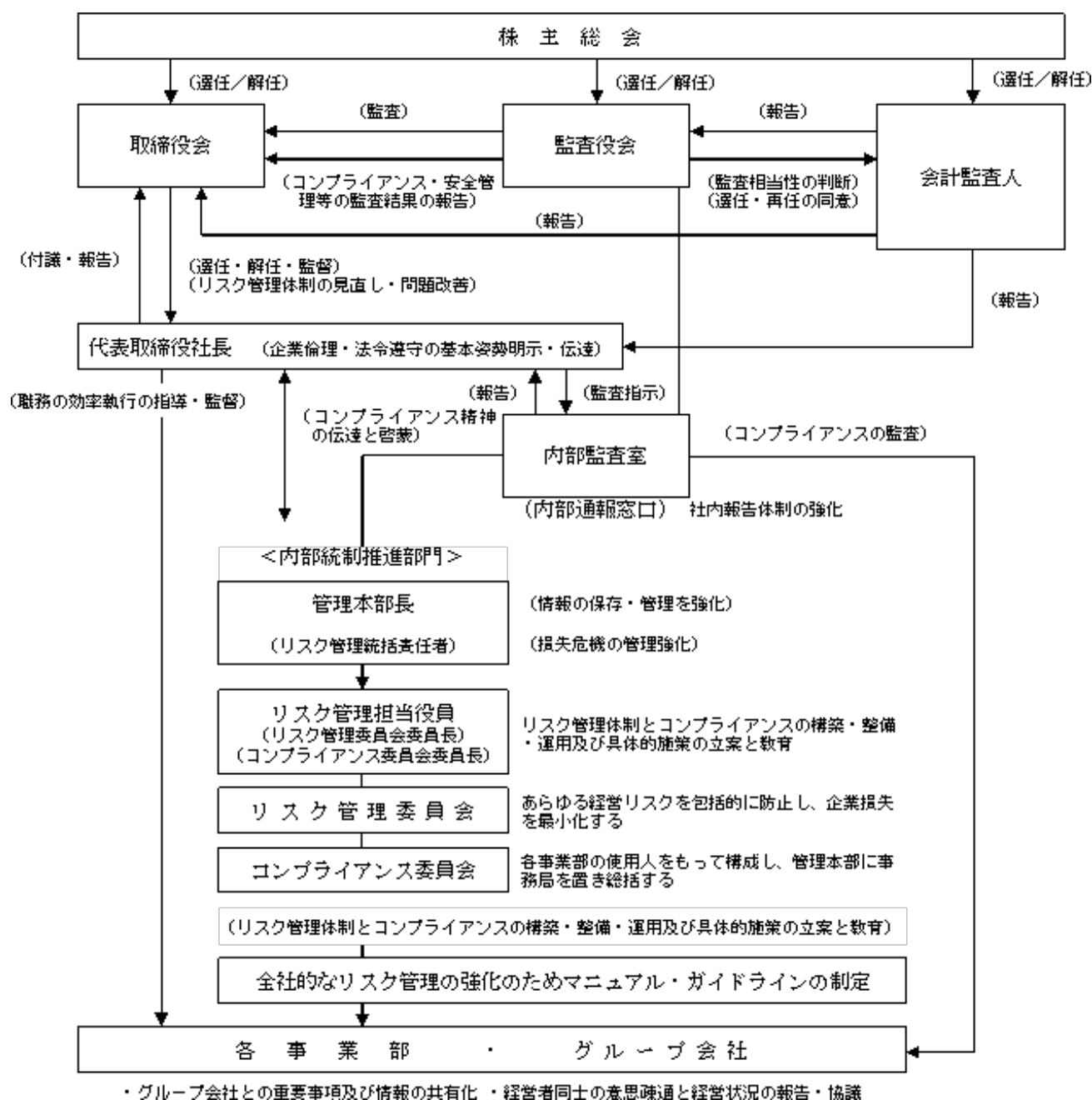
当社は、企業価値の継続的な向上と株主をはじめとするステークホルダーから信頼されるコーポレート・ガバナンス体制を構築することが、経営上の最重要課題であると認識しております。このため、当社は、企業として企業倫理や法令遵守の基本姿勢を明確にし、社会の信頼に応えるコンプライアンスやリスク管理の推進、徹底を図るとともに、内部統制の整備、運用の充実を図ることにより、経営の効率化、健全性、透明性向上と企業倫理の確立を目指し、企業統治の実現を図っております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

会社の機関としては、経営方針等の重要事項に関する意思や業務執行の決定及び監督機関として取締役会を設置し、また監査機関として監査役会を設置しております。

当社における会社の機関・内部統制システムを図示すると、次のとおりであります。



## 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む4名（提出日現在）で構成されております。

監査役会は定期に、必要あるときは随時に開催されております。常勤監査役1名は取締役会には必ず出席し、必要に応じ意見を述べ幅広い視野から取締役の職務執行を監視する体制となっております。

取締役会は、社外取締役1名を含む7名（提出日現在）で構成されております。

取締役会は、原則毎月1回上旬に開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営判断に係わる重要事項は全て付議されるのはもちろん、業務の執行状況についても議論し対策を検討する等、経営環境の変化に対応できる体制となっております。

### 内部統制システムの整備の状況

#### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業として企業論理や法令遵守の基本姿勢を明確にし、全ての従業員及び役員が社会の信頼に応えるコンプライアンス体制の維持向上を常に図るため、代表取締役自らが継続的に企業活動の基本としてのコンプライアンス精神を遵守すべき旨伝達・啓蒙すると同時に、内部統制推進部門の責任者として管理本部にリスク担当役員を置いております。

担当役員は、管理本部内に内部統制を推進するリスク管理委員会及びコンプライアンス委員会を設置し、リスク管理体制とコンプライアンス体制の構築・整備・運用を行うこととしています。

リスク管理委員会は、リスク管理の全社的推進とそれらに必要な情報の共有化を図り、会社の損失を最小限にするための活動を統括し、またコンプライアンス委員会は、企業倫理やコンプライアンス精神の強化及び向上・改善のため、具体的な施策を立案、検討し、全使用人への教育の徹底を図ることにより企業文化としての浸透に努めます。

取締役や全使用人が、「業務分掌規程」「職務権限規程」及び「稟議規程」の基準に則って行う業務執行の中で、法令違反その他法令上の疑義がある行為等について、早期に発見し是正するために、内部監査室がコンプライアンス状況の監査を実施し、取締役会に報告すると同時に、社内報告体制を一層強化するため、内部監査室に内部通報窓口を置いております。

当社は、反社会的な個人及び団体からの不当要求やそれらに対する利益供与を排除し、毅然として対決していくことを「トーアミ行動指針」に定めております。仮に反社会的勢力による事案が発生した場合には、管理本部総務部を統括部署として情報を一元化し、組織的に対応することによりその遮断のための体制を整えると同時に、グループとしてそれらの勢力への対応方針を「コンプライアンス・マニュアル」に定め、社内における研修や啓蒙により周知徹底を図ることとしています。

また、地元警察署との連携を密にすると共に、外部情報の収集及び反社会的勢力と関係を遮断するために、外郭団体及び組織に加盟しその連携を強化するものといたします。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、管理本部に総括責任者として管理担当の取締役を任命し、情報管理体制の強化と共に「文書取扱規程」「機密文書取扱規程」「情報管理規程」及び「内部者取引の規制および内部情報の管理に関する規則」に基づき、厳正に管理・保存を行います。また取締役及び監査役は、いつでもこの文書等に関し閲覧できるものといたします。

#### 3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、当社の属する業界を含めた将来的・総合的な事業環境を展望しながら定められた年次経営計画目標が、業務執行者である各事業部長において、効率的に遂行されるよう指導・監督いたします。それにより各事業部長は、当該経営目標を達成する具体的な施策と重点事項を推進する活動体制を決定いたします。

取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」「業務分掌規程」及び「職務権限規程」により、それぞれの責任や執行についての詳細を定めております。

#### 4. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社の経営管理及び内部統制については、その自主性を尊重しつつ、「グループ会社管理規程」に基づく適切な管理運営を行ない、グループ全体の経営の効率性と健全性を確保します。また重要事項・情報の共有化を図ると共に、内部監査室によるグループ会社の業務遂行状況等の監査を実施することにより、コンプライアンス体制の構築を図り、その実効性を高めるべく必要に応じて、指導・支援を行うものとします。

代表取締役は、グループ全体での業務の適正を確保するため、子会社の経営者と日頃からコンタクトを密にし企業集団としての経営状況について報告・協議すると同時に取締役も派遣し、グループ経営の適正運営を確認できる体制としております。

取締役会は、グループ管理体制の管理・見直しを行いながら、問題点の把握と改善を指示するものといたします。

#### 5. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社の規模及び監査の実務量から、現在は補助部門及び使用人は置いていません。今後においても、当面は監査役の職務を補助すべき使用人は置かないものいたします。ただし、監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合は、取締役会と監査役が協議し、内部監査室の使用人に監査業務を補助する使用人として任命することができることになっております。

監査役の意見を聴取、尊重するとともに、業務監査の命令を受けた使用人は、その他業務執行に係る役職を兼務せず、取締役の指揮命令を受けないものいたします。

#### 6．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、当社及び当社グループの業績や業務の遂行に与える重要な事項、重要な違法行為や定款違反の行為、その他監査役会に報告すべき事項を発見した場合は、監査役会に報告し、監査役はいかなる時も必要に応じて取締役、使用人に対して報告を求めるものいたします。

監査役は、毎月開催する取締役会の重要な意思決定並びに業務遂行の会議に出席し、その状況を把握すると同時に意思決定の過程や業務執行の状況を把握し、必要に応じて取締役にその説明を求め、また、代表取締役との意思疎通を密にすることにより、問題の発生を的確に把握する体制を確保いたします。

調査を必要とする場合には、「監査役会規則」に基づく独立性とその権限により、監査の実効性を確保するため、監査役は内部監査室に要請して監査が効率的に行われる体制をとり、会計監査人との綿密な連携を図りながら、十分なる監査成果の達成を可能にする体制を確立するものいたします。

監査役会では、重要事項について協議するほか、会計監査人と財務上の問題点も協議いたします。

#### 7．財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び子会社の財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法及びその他関係法令に基づき、財務報告に係る内部統制が有効かつ適正に機能する体制を整備、運用するものいたします。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の内部監査室（専従者1名）が、必要に応じ社長が委嘱した者とともに、経営目的に照らして、経営及び一般業務一切の活動と制度を独自の立場から評価、批判及び指導することにより、企業会計の正確性と信頼性を確保するとともに、経営の合理化及び経営効率増進に資することを目的として内部監査を実施しております。

内部監査は、事業運営の実体につき、定期と臨時に、社長の承認を得た監査計画書に基づき、経営及び各部門の制度監査及び数値監査を行っており、監査結果は速やかに社長に報告されます。

被監査部門に対しては、改善すべき事項の指摘・指導を行うとともに、その後の改善実施状況を確認することにより、実効性の高い監査を実施しております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会や重要な会議へ出席するほか必要に応じて会計監査人又は取締役から報告聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ取締役会の意思決定の過程や業務執行状況について監査しております。

なお、業務監査については、監査役と内部監査室が相互に情報交換を行い、会計監査については、監査役は会計監査人から随時会計監査に関する報告を受けております。

##### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、片岡茂彦氏、辻内章氏及び松嶋康介氏の3名であり、監査法人トーアミに所属し、当社に係る継続監査年数は、いずれも7年を超えていないため、その記載を省略しております。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補等5名となっております。

##### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である廣江一治はセントラル硝子株式会社の参与を、兼務しております。また、社外監査役である林 秀春は税理士としての立場から助言、指導をいただき、また、松本武彦は金融機関勤務の経験を活かした立場から業務の推進及び管理両面からの適切な意見をいただくことにしております。

セントラル硝子株式会社は当社の筆頭株主（持株比率 17.25%）であるとともに、当社との間において、定期的な営業取引を行っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社における営業活動、管理運営または役員及び従業員等に負の影響を及ぼす様々なリスクの管理に関して必要な事項を定め、リスクの防止及び会社損失の最小化を図ることを目的に「リスク管理規程」を設けております。

また、リスク管理の全社的推進とリスク管理に必要な情報の共有化を図るため、リスク管理委員会を設置し、原則3ヶ月に一度以上開催して、あらゆるリスクへの対応を図っています。

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ助言と指導を受け、リスクを未然に防止する体制を整えております。

各部門の業務に付随するリスクについては、管理本部の取締役をリスク管理に対する総括責任者に任命して、各事業部の取締役と連携し合うことにより、地域・部門ごとに体系的な管理を行っていくこととしています。

「リスク管理規程」「経理規程」及び「安全衛生管理規程」を基本としながら、全社的なリスクを管理本部が総括的に管理することとし、マニュアルを制定することにより、事業部及び部門ごとのリスク管理体制を強化、確立しております。

コンプライアンス・安全管理・製品の品質管理等当社に発生する可能性のあるリスクについても、監査役及び内部監査室が、事業部及び部門ごとのリスクの管理状況を監査した後取締役会に報告し、取締役会はその報告に基づき、リスク管理体制の見直しを指示すると同時に、問題点を把握し改善の実施を行うこととしております。

(3) 役員報酬の内容

区分	支給人員（名）	支給額（千円）
取締役（うち社外取締役）	8（ - ）	132,110（ - ）
監査役（うち社外監査役）	4（ 2 ）	14,500（ 3,300 ）
合計	12（ 2 ）	146,610（ 3,300 ）

（注）1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役及び監査役の報酬限度額は、平成3年11月25日開催の定時株主総会において、取締役は月額25,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与を除く）、監査役は月額2,000千円以内と決議されております。

3．支給額には、当事業年度中に役員賞与引当金として費用処理した25,000千円（取締役7名に対し25,000千円）及び役員退職慰労引当金として費用処理した10,970千円（取締役7名に対し10,270千円、監査役2名に対し700千円）が含まれております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行いました。累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 取締役会決議による自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(8) 取締役会決議による中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項は、ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項は、ありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人から提出される当連結会計年度の監査計画書における監査日程等を勘案し、両者合議の上監査役会の承認を得て決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 みすず監査法人、監査法人はるか  
前連結会計年度及び前事業年度 監査法人トーマツ

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	771,203	836,535
受取手形及び売掛金	7,694,105	7,836,057
たな卸資産	3,674,116	-
商品及び製品	-	819,748
仕掛品	-	435,166
原材料及び貯蔵品	-	3,757,890
繰延税金資産	101,704	148,653
その他	59,207	115,962
貸倒引当金	12,349	43,500
流動資産合計	12,287,987	13,906,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,754,711	4,009,552
減価償却累計額	2,443,496	2,560,341
建物及び構築物(純額)	1,311,214	1,449,211
機械装置及び運搬具	6,594,157	6,733,594
減価償却累計額	5,185,504	5,354,963
機械装置及び運搬具(純額)	1,408,653	1,378,630
土地	5,413,825	5,413,825
建設仮勘定	131,591	4,716
その他	342,944	345,633
減価償却累計額	299,018	314,389
その他(純額)	43,925	31,243
有形固定資産合計	8,309,209	8,277,627
無形固定資産		
のれん	-	85,500
その他	53,563	151,365
無形固定資産合計	53,563	236,865
投資その他の資産		
投資有価証券	511,340	336,934
繰延税金資産	47,350	22,357
前払年金費用	123,839	150,428
その他	112,264	190,129
貸倒引当金	15,853	105,948
投資その他の資産合計	778,941	593,902
固定資産合計	9,141,714	9,108,395
資産合計	21,429,702	23,014,908

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,244,056	2,960,687
短期借入金	1 2,310,000	1 4,900,000
未払法人税等	276,354	19,801
賞与引当金	163,181	144,896
役員賞与引当金	25,000	25,000
その他	591,263	544,250
流動負債合計	6,609,855	8,594,635
固定負債		
繰延税金負債	256,475	272,682
退職給付引当金	38,918	38,440
役員退職慰労引当金	384,320	263,440
その他	1,225	778
固定負債合計	680,938	575,341
負債合計	7,290,794	9,169,977
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,207,310	1,207,310
利益剰余金	11,583,205	11,394,737
自己株式	65,212	65,266
株主資本合計	14,016,102	13,827,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122,805	17,349
評価・換算差額等合計	122,805	17,349
純資産合計	14,138,908	13,844,931
負債純資産合計	21,429,702	23,014,908

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	19,383,352	20,954,193
売上原価	15,657,726	<sup>2</sup> 18,013,388
売上総利益	3,725,626	2,940,805
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,290,180	1,220,962
役員報酬	148,896	132,156
給料及び手当	483,336	494,616
賞与	72,322	73,837
賞与引当金繰入額	48,807	43,936
役員賞与引当金繰入額	25,000	25,000
役員退職慰労金	750	750
役員退職慰労引当金繰入額	13,990	12,130
法定福利及び厚生費	95,878	97,273
退職給付費用	44,241	70,921
租税公課	23,517	21,711
事業税	17,524	13,896
減価償却費	51,087	73,201
旅費及び交通費	67,588	70,709
貸倒引当金繰入額	4,836	37,862
その他	244,907	291,227
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 2,632,864	<sup>1</sup> 2,680,192
営業利益	1,092,761	260,612
営業外収益		
受取利息	905	1,327
受取配当金	8,882	7,449
負ののれん償却額	32,673	-
為替差益	92,695	44,722
受取賃貸料	-	8,035
その他	22,109	18,218
営業外収益合計	157,266	79,752
営業外費用		
支払利息	26,650	40,258
売上割引	1,920	2,031
その他	1,527	2,492
営業外費用合計	30,097	44,782
経常利益	1,219,930	295,583
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>3</sup> 1,663
特別利益合計	-	1,663

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 16,137	4 21,268
過年度役員退職慰労引当金繰入額	4,730	-
投資有価証券評価損	2,256	-
ゴルフ会員権評価損	4,258	9,394
施設回復費用	12,053	-
貸倒引当金繰入額	-	89,738
特別損失合計	39,434	120,400
税金等調整前当期純利益	1,180,495	176,846
法人税、住民税及び事業税	437,372	110,100
法人税等調整額	54,768	66,598
法人税等合計	492,140	176,699
当期純利益	688,354	147

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,290,800	1,290,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,290,800	1,290,800
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,207,310	1,207,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,207,310	1,207,310
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	11,083,467	11,583,205
当期変動額		
剰余金の配当	188,617	188,614
当期純利益	688,354	147
当期変動額合計	499,737	188,467
当期末残高	11,583,205	11,394,737
<b>自己株式</b>		
前期末残高	65,153	65,212
当期変動額		
自己株式の取得	59	54
当期変動額合計	59	54
当期末残高	65,212	65,266
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,516,425	14,016,102
当期変動額		
剰余金の配当	188,617	188,614
当期純利益	688,354	147
自己株式の取得	59	54
当期変動額合計	499,677	188,521
当期末残高	14,016,102	13,827,581

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	301,988	122,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179,183	105,455
当期変動額合計	179,183	105,455
当期末残高	122,805	17,349
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	97	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	-
当期変動額合計	97	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	302,086	122,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179,281	105,455
当期変動額合計	179,281	105,455
当期末残高	122,805	17,349
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,818,511	14,138,908
当期変動額		
剰余金の配当	188,617	188,614
当期純利益	688,354	147
自己株式の取得	59	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179,281	105,455
当期変動額合計	320,396	293,976
当期末残高	14,138,908	13,844,931

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,180,495	176,846
減価償却費	433,136	523,592
負ののれん償却額	32,673	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,519	121,245
賞与引当金の増減額（は減少）	11,196	18,285
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5,000	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,735	477
前払年金費用の増減額（は増加）	50,513	26,589
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	55,440	120,880
受取利息及び受取配当金	9,788	8,776
その他の収入	223	424
支払利息	26,650	40,258
固定資産除却損	16,137	21,268
投資有価証券評価損益（は益）	2,256	-
ゴルフ会員権評価損	4,258	9,394
有形固定資産売却損益（は益）	-	1,663
売上債権の増減額（は増加）	183,017	141,952
たな卸資産の増減額（は増加）	1,023,418	1,338,688
その他の流動資産の増減額（は増加）	23,505	1,924
投資その他の資産の増減額（は増加）	235	87,985
仕入債務の増減額（は減少）	781,150	283,369
その他の流動負債の増減額（は減少）	115,355	67,667
その他の固定負債の増減額（は減少）	-	370
小計	941,443	1,201,010
利息及び配当金の受取額	9,704	8,849
利息の支払額	27,217	41,120
法人税等の支払額	568,996	415,630
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,934	1,648,910
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	823,901	479,987
有形固定資産の売却による収入	59	3,212
有形固定資産の除却による支出	84	508
無形固定資産の取得による支出	36,446	206,321
投資有価証券の取得による支出	3,031	3,797
投資有価証券の払込資金からの払戻しによる収入	650	400
その他の収入	10	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	862,745	686,902
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,650,000	3,620,000
短期借入金の返済による支出	890,000	1,030,000
配当金の支払額	188,278	188,800
自己株式の取得による支出	59	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	571,661	2,401,145
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	63,850	65,332
現金及び現金同等物の期首残高	707,352	771,203
現金及び現金同等物の期末残高	771,203	836,535



【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）  
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、住倉鋼材株式会社の1社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。            時価のないもの            移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ            時価法</p> <p>ハ たな卸資産            商品、製品、原材料、仕掛品            総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品            最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>ロ デリバティブ            同左</p> <p>ハ たな卸資産            商品、製品、原材料、仕掛品            総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）            貯蔵品            最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）            （会計方針の変更）            当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。            これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ160,212千円減少しております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産            定率法を採用しております。            ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～47年            機械装置及び運搬具 2年～17年            （会計方針の変更）            法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。            これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,276千円減少しております。</p>	<p>イ 有形固定資産            定率法を採用しております。            ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～47年            機械装置及び運搬具 2年～10年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計 上基準	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ28,105千円減少しております。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社においては当連結会計年度末に、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。 数理計算上の差異は、当社においては各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしておりますが、連結子会社は簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 機械装置につきましては、従来、耐用年数を2~17年としておりましたが、当連結会計年度より2~10年と変更しております。 この変更は、法人税法の改正を契機として機械装置の経済的使用可能期間等を見直した結果、耐用年数を変更したものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ45,332千円減少しております。</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(会計方針の変更) 連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から役員退職慰労金規程に基づく当期末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により、役員賞与が費用計上されることとなったこと及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)の公表を契機に、役員退職慰労金の将来の支出時における一時的な負担を回避し役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって費用配分し、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当連結会計年度発生額 1,050千円は販売費及び一般管理費に、過年度対応額 4,730千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は1,050千円、税金等調整前当期純利益は5,780千円、それぞれ少なく計上されております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。 ヘッジ手段.....デリバティブ取引 (為替予約取引) ヘッジ対象.....外貨建予定取引、外貨建債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、連結会計年度末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は674,752千円、「仕掛品」は371,760千円、「原材料及び貯蔵品」は2,627,603千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「受取賃貸料」の金額は、6,805千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。 担保資産		1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。 担保資産	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
建物及び構築物	406,326	建物及び構築物	376,238
土地	294,121	土地	294,121
合計	700,448	合計	670,359
対応する債務		対応する債務	
内容	金額(千円)	内容	金額(千円)
短期借入金	1,000,000	短期借入金	1,000,000
合計	1,000,000	合計	1,000,000
2 当社及び連結子会社(住倉鋼材株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。		2 当社及び連結子会社(住倉鋼材株式会社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	
当座貸越極度額	4,000,000千円	当座貸越極度額	5,500,000千円
借入実行残高	2,310,000千円	借入実行残高	4,900,000千円
差引額	1,690,000千円	差引額	600,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	31,646千円	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費	45,960千円
2		2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 160,212千円	
3		3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		機械装置及び運搬具	1,663千円
建物及び構築物	1,512千円	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	14,552千円	機械装置及び運搬具	21,173千円
有形固定資産その他	72千円	有形固定資産その他	94千円
合計	16,137千円	合計	21,268千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,400,000	-	-	6,400,000
合計	6,400,000	-	-	6,400,000
自己株式				
普通株式(注)	112,758	60	-	112,818
合計	112,758	60	-	112,818

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	94,308	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	94,308	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,307	利益剰余金	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,400,000			6,400,000
合計	6,400,000			6,400,000
自己株式				
普通株式(注)	112,818	84		112,902
合計	112,818	84		112,902

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加84株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,307	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	94,307	15.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,306	利益剰余金	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 771,203千円 現金及び現金同等物の期末残高 771,203千円</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容 重要な非資金取引はありません。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 836,535千円 現金及び現金同等物の期末残高 836,535千円</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容 同左</p> <p>3. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 355,661千円 固定資産 121,128千円 資産合計 476,789千円</p>

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	162,129	307,625	145,495	139,151	191,541	52,389
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	131,594	194,127	62,533	-	-	-
	小計	293,723	501,752	208,028	139,151	191,541	52,389
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	10,561	9,588	972	37,336	27,752	9,583
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	131,194	117,641	13,553
	小計	10,561	9,588	972	168,530	145,393	23,136
合計	304,284	511,340	207,056	307,681	336,934	29,252	

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	0	0	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。 連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、基本的に外貨建取引については、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約を行わず、また、裁定目的、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は外貨建取引について、為替相場の変動によるリスクがあることを認識しております。この為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を行っております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。 ヘッジ手段.....デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象.....外貨建予定取引、外貨建債務 ハ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、連結会計年度末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスク及び取引先の契約不履行に係るリスクを有しております。これらの取引はいずれも信用度の高い国内の銀行、商社を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社の為替予約取引は、「職務権限規程」、「経理規程」及び「デリバティブ取扱規程」に基づき、各事業部門ごとに行っております。 全体のポジションは経理部で管理しており、毎月、取締役会において、経理担当役員からデリバティブ取引の運用状況の報告が行われております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載は省略しております。</p>	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。  
厚生年金基金については、総合設立型の厚生年金基金であり、昭和45年4月に設立された大阪線材製品厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	26,170,227千円
年金財政計算上の給付債務の額	35,003,435千円
差引額	8,833,207千円

(2) 制度全体の占める当社の給与総額割合

(平成20年3月31日現在)

7.87%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 9,538,319千円及び別途積立金 705,111千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、残余償却年数は、15年を残しております。当社は、当期連結財務諸表上、特別掛金74,466千円を費用処理しております。

適格退職年金については、従業員非拠出の適格退職年金制度であり、昭和48年12月1日(第35期)から従業員退職金の100%について当該制度を採用しております。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しており、従業員退職金の一部について適格退職年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	700,646	691,245
(2) 年金資産(千円)	731,702	634,511
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	31,055	56,734
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	53,865	168,722
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))(千円)	84,921	111,987
(7) 前払年金費用(千円)	123,839	150,428
(8) 退職給付引当金((6)-(7))(千円)	38,918	38,440

(注)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。 また、当該基金は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。	1. 同左
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2. 同左

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	35,935	68,244
(1) 勤務費用(千円)	52,419	58,547
(2) 利息費用(千円)	11,824	11,902
(3) 期待運用収益(千円)	14,620	13,302
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の損益処理額(千円)	13,688	11,096

(注)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。 なお、当連結会計年度における当該基金への要拠出額(従業員拠出額を除く)は116,187千円であり、退職給付費用として処理しております。	1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。 なお、当連結会計年度における当該基金への要拠出額(従業員拠出額を除く)は117,288千円であり、退職給付費用として処理しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めて計上しております。	2. 同左

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 66,560	賞与引当金 59,146
未払社会保険料 9,322	未払社会保険料 8,750
貸倒引当金 3,609	貸倒引当金 34,133
退職給付引当金 13,592	退職給付引当金 14,051
役員退職慰労引当金 156,437	役員退職慰労引当金 107,263
ゴルフ会員権評価損 22,176	ゴルフ会員権評価損 25,862
未払事業税 21,965	たな卸資産評価損 66,212
その他 6,237	その他 6,994
繰延税金資産合計 299,903	小計 322,415
	評価性引当額 75,667
	繰延税金資産合計 246,747
繰延税金負債	繰延税金負債
子会社土地の評価差額金 272,682	子会社土地の評価差額金 272,682
その他有価証券評価差額金 84,251	その他有価証券評価差額金 11,902
前払年金費用 50,390	前払年金費用 61,209
繰延税金負債合計 407,324	その他 2,624
繰延税金負債の純額 107,420	繰延税金負債合計 348,418
	繰延税金負債の純額 101,670
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産 101,704	流動資産 - 繰延税金資産 148,653
固定資産 - 繰延税金資産 47,350	固定資産 - 繰延税金資産 22,357
固定負債 - 繰延税金負債 256,475	固定負債 - 繰延税金負債 272,682
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.69
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 9.83
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.77
	住民税均等割等 8.04
	評価性引当額 42.79
	その他 0.66
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 99.92

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(パーチェス法の適用)

1. 相手企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

住金精鋼株式会社 小倉工場における普通鉄線に関する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社子会社である住倉鋼材株式会社が主柱とする溶接金網事業との相乗効果が十分に期待され、また当社グループの企業価値の拡大を図るために行いました。

(3) 企業結合日 平成20年10月1日

(4) 企業結合の法的形式 事業譲受

(5) 結合後企業の名称 名称に変更はありません。

2. 連結財務諸表に含まれている業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価 476,789千円

4. 発生したのれんの金額等

のれん金額 95,000千円

発生原因 譲受した事業によって期待される将来の収益力

償却方法及び償却期間 定額法により5年間で償却

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 355,661千円

固定資産 121,128千円

なお、引受けた負債はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、当連結グループは建材製品の専門メーカーとして、土木建築用溶接金網、特殊溶接金網及びその他建築材等の製造、販売並びに他社商品の仕入、販売を営んでおり、単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	セントラル硝子(株)	東京都千代田区	18,168,280	ガラス建材、化学用品、肥料の製造、販売	(所有) 直接 0.15% (被所有) 直接 17.57%	同社役員 1人 同社従業員 2人	ガラス用金網等の販売 ガラス用金網生産設備の一部が無償貸与されておりま	ガラス用金網等の販売	845,233	受取手形及び売掛金	416,738

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ガラス用金網の販売については、当社の総原価及び同社より無償貸与されている設備の賃料相当額を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上、決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東洋物産(株)	大阪府四條畷市	20,750	損害保険代理店業務	(被所有) 直接 3.73%		損害保険取引	損害保険料の支払	7,440		-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の損害保険取引条件と同様の取引を行っております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	セントラル硝子㈱	東京都千代田区	18,168,280	ガラス建材、化学品、肥料の製造、販売	(所有)直接 0.15% (被所有)直接 17.57%	同社従業員 1人	ガラス用金網等の販売 ガラス用金網生産設備の一部が無償貸与されております。	ガラス用金網等の販売	596,544	受取手形及び売掛金	208,389

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ガラス用金網の販売については、当社の総原価及び同社より無償貸与されている設備の賃料相当額を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上、決定しております。



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,248.85円 1株当たり当期純利益金額 109.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 2,202.12円 1株当たり当期純利益金額 0.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部合計額(千円)	14,138,908	13,844,931
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,138,908	13,844,931
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,287,182	6,287,098

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	688,354	147
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	688,354	147
普通株式の期中平均株式数(株)	6,287,221	6,287,136

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,310,000	4,900,000	0.88	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	2,310,000	4,900,000	-	-

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	5,045,720	5,271,742	5,773,221	4,863,509
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	297,359	63,509	148,029	332,051
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	170,765	31,756	78,588	280,962
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	27.16	5.05	12.5	44.69

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	741,187	762,679
受取手形	2,985,996	3,147,848
売掛金	3,944,488	3,645,831
商品	70,787	-
製品	570,868	-
原材料	2,273,074	-
商品及び製品	-	725,527
仕掛品	307,865	416,817
貯蔵品	15,169	-
原材料及び貯蔵品	-	3,223,388
前払費用	2,508	2,984
繰延税金資産	89,866	133,031
その他	146,655	191,803
貸倒引当金	6,237	35,327
流動資産合計	11,142,229	12,214,584
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,077,526	3,311,680
減価償却累計額	1,938,095	2,032,757
建物(純額)	1,139,430	1,278,922
構築物	289,722	299,118
減価償却累計額	228,415	238,097
構築物(純額)	61,307	61,021
機械及び装置	4,849,030	4,849,741
減価償却累計額	3,759,091	3,836,093
機械及び装置(純額)	1,089,938	1,013,648
車両運搬具	140,669	142,288
減価償却累計額	100,742	110,535
車両運搬具(純額)	39,926	31,753
工具、器具及び備品	297,442	299,595
減価償却累計額	256,602	271,196
工具、器具及び備品(純額)	40,840	28,398
土地	4,240,130	4,240,130
建設仮勘定	131,591	3,015
有形固定資産合計	6,743,165	6,656,891
無形固定資産		
電話加入権	6,079	6,079
ソフトウェア	4,779	138,794
その他	38,198	2,899
無形固定資産合計	49,056	147,772

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	511,340	336,934
関係会社株式	104,000	104,000
出資金	110	-
関係会社長期貸付金	791,000	699,000
破産更生債権等	9,880	100,619
長期前払費用	7,777	5,269
繰延税金資産	47,350	5,096
前払年金費用	123,839	150,428
その他	91,842	82,504
貸倒引当金	15,853	105,948
投資その他の資産合計	1,671,288	1,377,904
<b>固定資産合計</b>	<b>8,463,510</b>	<b>8,182,568</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,605,740</b>	<b>20,397,152</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,597,392	1,661,147
買掛金	1,260,822	916,600
短期借入金	1,800,000 <sub>1</sub>	3,700,000 <sub>1</sub>
未払金	266,379	242,041
未払法人税等	252,184	-
未払費用	208,465	188,235
預り金	10,864	4,535
賞与引当金	146,940	126,100
役員賞与引当金	25,000	25,000
設備関係支払手形	57,660	7,047
その他	-	2,396
流動負債合計	5,625,709	6,873,104
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	378,540	256,500
その他	1,225	778
固定負債合計	379,765	257,278
<b>負債合計</b>	<b>6,005,474</b>	<b>7,130,383</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金		
資本準備金	1,205,879	1,205,879
その他資本剰余金	1,430	1,430
資本剰余金合計	1,207,310	1,207,310
利益剰余金		
利益準備金	128,430	128,430
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,800,000
繰越利益剰余金	616,132	111,853
利益剰余金合計	11,044,562	10,816,576
自己株式	65,212	65,266
株主資本合計	13,477,460	13,249,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122,805	17,349
評価・換算差額等合計	122,805	17,349
純資産合計	13,600,265	13,266,769
負債純資産合計	19,605,740	20,397,152

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	15,622,374	16,928,991
商品売上高	1,795,993	1,641,549
売上高合計	17,418,367	18,570,540
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	517,080	570,868
当期製品製造原価	12,512,963	14,682,377
合計	13,030,043	15,253,245
製品他勘定振替高	1 3,041	1 1,396
製品期末たな卸高	562,134	647,100
原価差額	8,734	18,538
製品売上原価	12,456,134	14,586,209
商品売上原価		
商品期首たな卸高	46,579	70,787
当期商品仕入高	1,624,425	1,423,000
合計	1,671,005	1,493,788
商品他勘定振替高	1 630	1 674
商品期末たな卸高	70,787	59,889
商品売上原価	1,599,586	1,433,224
売上原価合計	14,055,721	6 16,019,434
売上総利益	3,362,646	2,551,105
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運搬費	1,151,822	1,082,264
役員報酬	128,340	110,640
給料及び手当	430,706	437,883
賞与	65,567	66,224
賞与引当金繰入額	41,800	36,390
役員賞与引当金繰入額	25,000	25,000
役員退職慰労金	750	750
役員退職慰労引当金繰入額	12,940	10,970
退職給付費用	40,439	65,178
法定福利及び厚生費	82,298	82,666
租税公課	19,778	17,741
事業税	17,524	13,896
減価償却費	44,903	56,043
旅費及び交通費	55,768	60,587
貸倒引当金繰入額	4,492	35,801
その他	228,256	268,722
販売費及び一般管理費合計	2 2,350,388	2 2,370,760

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業利益	1,012,258	180,345
営業外収益		
受取利息	3 11,433	3 15,282
受取配当金	8,882	7,449
為替差益	92,695	44,722
その他	16,829	18,473
営業外収益合計	129,841	85,926
営業外費用		
支払利息	20,260	33,681
売上割引	1,278	1,393
その他	1,469	2,248
営業外費用合計	23,007	37,322
経常利益	1,119,092	228,949
特別利益		
固定資産売却益	-	4 1,663
特別利益合計	-	1,663
特別損失		
固定資産除却損	5 15,948	5 21,254
投資有価証券評価損	2,256	-
ゴルフ会員権評価損	4,258	9,394
貸倒引当金繰入額	-	89,738
特別損失合計	22,462	120,386
税引前当期純利益	1,096,629	110,226
法人税、住民税及び事業税	413,099	78,161
法人税等調整額	58,351	71,436
法人税等合計	471,451	149,598
当期純利益又は当期純損失( )	625,178	39,371

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費							
期首材料たな卸高		1,471,376		2,273,074			
当期材料仕入高		10,059,163		12,580,738			
合計		11,530,539		14,853,812			
期末材料たな卸高		2,273,074	9,257,465	73.8	3,210,300	11,643,512	78.7
労務費	1		1,676,322	13.4		1,642,074	11.1
経費	2		1,608,855	12.8		1,506,251	10.2
当期総製造費用			12,542,642	100.0		14,791,838	100.0
期首仕掛品たな卸高			278,571			307,865	
合計			12,821,214			15,099,703	
他勘定振替高	3		386			508	
期末仕掛品たな卸高			303,020			404,667	
当期製品製造原価							
製品製造原価(予定)		12,517,807		14,694,527			
原価差額		4,844	12,512,963		12,150	14,682,377	

(注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 労務費のうち賞与引当金繰入額は105,140千円、退職給付費用は102,033千円であります。	1 労務費のうち賞与引当金繰入額は89,710千円、退職給付費用は106,633千円であります。
2 経費のうち主たるものは、次のとおりであります。 減価償却費 310,018千円 水道光熱費 201,283千円 消耗品費 184,214千円 修繕費 90,621千円 外注加工費 605,675千円 租税公課 62,242千円	2 経費のうち主たるものは、次のとおりであります。 減価償却費 360,742千円 水道光熱費 200,626千円 消耗品費 187,529千円 修繕費 78,684千円 外注加工費 469,307千円 租税公課 65,649千円
3 他勘定振替高は、固定資産への振替271千円、経費への振替114千円であります。	3 他勘定振替高は、固定資産への振替224千円、経費への振替284千円であります。
4 当社の採用しております原価計算の方法は、工場別工程別総合原価計算であります。	4 同左



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,290,800	1,290,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,290,800	1,290,800
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,205,879	1,205,879
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,205,879	1,205,879
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,430	1,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,430	1,430
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,207,310	1,207,310
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,207,310	1,207,310
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	128,430	128,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	128,430	128,430
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	370	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	370	-
当期変動額合計	370	-
当期末残高	-	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	9,400,000	10,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	900,000	500,000
当期変動額合計	900,000	500,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期末残高	10,300,000	10,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,079,201	616,132
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	370	-
別途積立金の積立	900,000	500,000
剰余金の配当	188,617	188,614
当期純利益又は当期純損失( )	625,178	39,371
当期変動額合計	463,068	727,986
当期末残高	616,132	111,853
利益剰余金合計		
前期末残高	10,608,002	11,044,562
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	188,617	188,614
当期純利益又は当期純損失( )	625,178	39,371
当期変動額合計	436,560	227,986
当期末残高	11,044,562	10,816,576
自己株式		
前期末残高	65,153	65,212
当期変動額		
自己株式の取得	59	54
当期変動額合計	59	54
当期末残高	65,212	65,266
株主資本合計		
前期末残高	13,040,959	13,477,460
当期変動額		
剰余金の配当	188,617	188,614
当期純利益又は当期純損失( )	625,178	39,371
自己株式の取得	59	54
当期変動額合計	436,501	228,040
当期末残高	13,477,460	13,249,419

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	301,988	122,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179,183	105,455
当期変動額合計	179,183	105,455
当期末残高	122,805	17,349
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	97	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	-
当期変動額合計	97	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	302,086	122,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179,281	105,455
当期変動額合計	179,281	105,455
当期末残高	122,805	17,349
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,343,045	13,600,265
当期変動額		
剰余金の配当	188,617	188,614
当期純利益又は当期純損失（ ）	625,178	39,371
自己株式の取得	59	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179,281	105,455
当期変動額合計	257,220	333,496
当期末残高	13,600,265	13,266,769

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ156,335千円減少しております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 7年～47年 機械及び装置 2年～13年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,306千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ22,636千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 7年～47年 機械及び装置 2年～10年 (追加情報) 機械装置につきましては、従来、耐用年数を2～13年としておりましたが、当事業年度より2～10年と変更しております。 この変更は、法人税法の改正を契機として機械装置の経済的使用可能期間等を見直した結果、耐用年数を変更したものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ37,696千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該超過額を投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員賞与引当金 同左  (4) 退職給付引当金 同左  (5) 役員退職慰労引当金 同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。 ヘッジ手段.....デリバティブ取引 (為替予約取引) ヘッジ対象.....外貨建予定取引、外貨建債務 (3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、事業年度末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によるしております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、「商品」「製品」として掲記されていたものは「商品及び製品」と、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは「原材料及び貯蔵品」とおのおの一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ59,889千円、665,638千円、3,210,300千円、13,087千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。 担保資産		1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。 担保資産	
資産の種類	金額(千円)	資産の種類	金額(千円)
建物	406,326	建物	376,238
土地	294,121	土地	294,121
合計	700,448	合計	670,359
対応する債務		対応する債務	
内容	金額(千円)	内容	金額(千円)
短期借入金	1,000,000	短期借入金	1,000,000
合計	1,000,000	合計	1,000,000
2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。		2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	
当座貸越極度額	3,300,000千円	当座貸越極度額	4,000,000千円
借入実行残高	1,800,000千円	借入実行残高	3,700,000千円
差引額	1,500,000千円	差引額	300,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 他振替振替高は、見本出荷によるもの752千円、固定資産への振替2,652千円、経費への振替267千円であります。		1 他振替振替高は、見本出荷によるもの610千円、経費への振替1,460千円であります。	
2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 31,646千円		2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 43,960千円	
3 このうち関係会社に係る受取利息が10,536千円含まれております。		3 このうち関係会社に係る受取利息が13,961千円含まれております。	
4		4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	
		機械及び装置	1,331千円
		車両運搬具	332千円
		合計	1,663千円
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	
建物	1,426千円	機械及び装置	20,411千円
構築物	85千円	車両運搬具	762千円
機械及び装置	13,723千円	工具器具及び備品	80千円
車両運搬具	640千円	合計	21,254千円
工具器具及び備品	72千円		
合計	15,948千円		
6		6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
			156,335千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株 式数(株)	当事業年度増加 株 式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株 式数(株)
普通株式(注)	112,758	60	-	112,818

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株 式数(株)	当事業年度増加 株 式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株 式数(株)
普通株式(注)	112,818	84	-	112,902

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加84株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。



( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 59,789	賞与引当金 51,310
未払社会保険料 8,407	未払社会保険料 7,607
貸倒引当金 3,648	貸倒引当金 34,358
役員退職慰労引当金 154,027	役員退職慰労引当金 104,369
ゴルフ会員権評価損 22,176	ゴルフ会員権評価損 25,862
未払事業税 19,880	たな卸資産評価損 63,612
その他 3,927	その他 2,410
繰延税金資産計 271,858	小計 289,531
	評価性引当額 75,667
	繰延税金資産計 213,864
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 84,251	その他有価証券評価差額金 11,902
前払年金費用 50,390	前払年金費用 61,209
繰延税金負債計 134,641	その他 2,624
繰延税金資産の純額 137,216	繰延税金負債計 75,736
	繰延税金資産の純額 138,128
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.69	法定実効税率 40.69
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.56	交際費等永久に損金に算入されない項目 15.70
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.14	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.24
住民税均等割等 1.28	住民税均等割等 12.81
その他 0.39	評価性引当額 68.65
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.99	その他 0.89
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 135.72

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,163.17円 1株当たり当期純利益金額 99.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 2,110.16円 1株当たり当期純損失金額 6.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部合計額(千円)	13,600,265	13,266,769
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,600,265	13,266,769
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,287,182	6,287,098

(注) 2 . 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	625,178	39,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失( )(千円)	625,178	39,371
普通株式の期中平均株式数(株)	6,287,221	6,287,136

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	セントラル硝子(株)	317,000	92,881
		(株)りそなホールディングス	35,831	46,938
		三井物産(株)	21,665	21,361
		積水ハウス(株)	14,980	11,145
		新日本製鐵(株)	40,000	10,520
		小野建(株)	11,220	8,190
		(株)ローソン	2,000	8,160
		(株)阪和興業	26,182	6,519
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,530	5,488
		ソニー(株)	1,114	2,225
		その他5銘柄	13,625	5,863
計		495,147	219,293	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		ノムラ・ジャパン・バリュース・オープン	50,000,000	25,895
		ブランドエクイティ	50,000,000	21,085
		ノムラ日本株戦略ファンド	50,000,000	19,650
		フィデリティ・中小型株・オープン	20,000,000	12,774
		日本株オープン 新潮流	30,000,000	9,795
		新世代成長株ファンド	30,000,000	10,740
		野村ワールドスター オープン	40,000,000	12,448
		デジタル情報通信革命	20,000,000	5,254
計		290,000,000	117,641	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,077,526	234,153	-	3,311,680	2,032,757	94,662	1,278,922
構築物	289,722	9,396	-	299,118	238,097	9,681	61,021
機械及び装置	4,849,030	209,572	208,861	4,849,741	3,836,093	264,493	1,013,648
車両運搬費	140,669	10,760	9,140	142,288	110,535	18,041	31,753
工具器具及び備品	297,442	4,449	2,297	299,595	271,196	16,810	28,398
土地	4,240,130	-	-	4,240,130	-	-	4,240,130
建設仮勘定	131,591	215,339	343,915	3,015	-	-	3,015
有形固定資産計	13,026,113	683,673	564,215	13,145,570	6,488,679	403,689	6,656,891
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	6,079	-	-	6,079
ソフトウェア	-	-	-	159,842	21,047	12,224	138,794
その他	-	-	-	4,684	1,785	299	2,899
無形固定資産計	-	-	-	170,605	22,833	12,524	147,772
長期前払費用	5,325	-	-	5,325	4,156	572	1,168
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	関西事業部 奈良第二工場 建屋他	218,003千円
機械及び装置	関西事業部 奈良第二工場 フープ筋製造設備	40,500千円
	中国事業部 岡山第二工場 フープ筋製造設備	40,500千円
建設仮勘定	関西事業部 奈良第二工場 建物関係他	135,725千円
	中国事業部 岡山第二工場 フープ筋製造設備関係	53,500千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

機械及び装置	中国事業部 岡山第二工場 溶接金網製造設備	61,021千円
--------	-----------------------	----------

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 長期前払費用は、前払保険料等の非償却資産 4,100千円を除いて記載しているため、貸借対照表に計上されている金額とは一致しておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,091	133,276	6,355	7,735	141,276
賞与引当金	146,940	126,100	146,940	-	126,100
役員賞与引当金	25,000	25,000	25,000	-	25,000
役員退職慰労引当金	378,540	10,970	133,010	-	256,500

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収等による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,098
預金	
当座預金	553,474
普通預金	7,106
自由金利型定期預金	200,000
小計	760,581
合計	762,679

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
阪和興業(株)	446,702
新日軽(株)	180,375
藤原鋼材(株)	159,028
岡谷鋼機(株)	120,448
大興物産(株)	109,005
その他	2,132,286
合計	3,147,848

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	954,923
5月	884,214
6月	864,879
7月	404,233
8月	39,597
合計	3,147,848

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大成建設(株)	400,443
セントラル硝子(株)	208,389
阪和興業(株)	177,581
みずほファクター(株)	120,023
(株)内外テクノス	113,119
その他	2,626,274
合計	3,645,831

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,944,488	19,499,067	19,797,724	3,645,831	84.4	71.0

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
土木建築用溶接金網	22,027
特殊溶接金網	8,741
その他	29,121
小計	59,889
製品	
土木建築用溶接金網	474,368
特殊溶接金網	183,671
その他	7,599
小計	665,638
合計	725,527

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
線材	1,593,768
鉄線	9,861
ステンレス線	22,344
鉄筋	1,455,980
垂鉛めっき鉄線	56,819
その他	71,526
小計	3,210,300
貯蔵品	
切削工具類	2,139
潤滑剤・薬品類	1,622
消耗・修理用部品類	6,404
被服類	1,021
その他	1,899
小計	13,087
合計	3,223,388

へ．仕掛品

品目	金額(千円)
土木建築用溶接金網	300,786
特殊溶接金網	116,031
合計	416,817

流動負債  
イ. 支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J F E 商事鉄鋼建材(株)	439,727
J F E 商事建材販売(株)	301,304
阪和興業(株)	175,998
J F E 商事線材販売(株)	168,881
合鐵産業(株)	111,239
その他	463,996
合計	1,661,147

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	642,101
5月	790,481
6月	216,279
7月	12,285
合計	1,661,147

ロ. 買掛金

相手先	金額(千円)
J F E 商事鉄鋼建材(株)	368,533
J F E 商事建材販売(株)	203,705
合鐵産業(株)	82,099
J F E 商事線材販売(株)	49,564
高周波熱錬(株)	42,294
その他	170,404
合計	916,600

ハ. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	1,700,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000,000
(株)三井住友銀行	700,000
(株)みずほ銀行	300,000
合計	3,700,000

(3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2. 決算公告は、会社法第440条第4項の規定により行いません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第69期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日近畿財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第70期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日近畿財務局長に提出

（第70期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日近畿財務局長に提出

（第70期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社トーアミ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーアミ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社トーアミ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 193条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの平成20年 4 月1日から平成21年 3 月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーアミ及び連結子会社の平成21年 3 月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は、当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第 193条の 2 第 2 項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーアミの平成21年 3 月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーアミが平成21年 3 月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社トーアミ

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーアミの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社トーアミ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介 印

当監査法人は、金融商品取引法第 193条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの平成20年 4 月1日から平成21年 3 月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーアミの平成21年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。